

★p.32

財務計算テキストチェックゼミ 試し視聴リンク

(組織再編・ヘッジ会計/固定資産の減損等)



▲令和5年 公認会計士試験 受験番号調査のお願い
(google.com)

2023年10月実施 論文後学習法セミナー

- ✓ いつから再開するか？
- ✓ 再開する場合のポイント・論文リスタート生の強み/弱み
- ✓ 短答を受験する場合/論文本試験前から学習がストップしていた場合
- ✓ 24目標新教材等
(企業法判例学説対策講座・財理ミニテスト・財務計算ポイントチェック等)
- ✓ サポート制度の活用

- ・就活が一段落したが、学習を再開した方がよいか？
- ・模試でずっと成績の悪い科目があったが、
何から手を付ければいい？
Web論点別講義の総時間はどれぐらい？改正論点は？
- ・今回が論文3回目だったが、
12月短答や5月短答へ向けてのポイントは？
合格した2021年5月短答時と、傾向は変わっているか？
- ・論文に入ってから勉強がストップしてしまっていた。どう立て直す？

1. いつから再開するか？中期目標は？模試の成績と合格状況 p.4-
 2. 論文リスタート生の強み/弱み、学習を再開する場合のポイント、コース p.8-
 3. どのようにインプット強化を図るか？Web論点別講義について p.14-
 4. 12月短答/5月短答を受験する場合 p.19-
 5. 論文本試験前から学習がストップしていた場合 p.24-
 6. 配付物・新規教材紹介等
 - 企業法 判例学説対策講座 p.31
 - 財務計算テキストチェックゼミ 試し視聴リンク p.32
 - 試行作成中 書き込み入りカラーPDFテキスト(企業法/財理) p.33
 - 財務計算ポイントチェック(B6冊子) /財理ミニテスト/企業法短答補足問題集p.34-
- 巻末資料(スケジュール概観・その他教材改訂・サクセス・公式LINE・オープンチャット等) p.38-

1. いつから再開するか？中期目標は？模試の成績と合格状況 p.4-
2. 論文リスタート生の強み/弱み、学習を再開する場合のポイント、コース p.8-
3. どのようにインプット強化を図るか？Web論点別講義について p.14-
4. 12月短答/5月短答を受験する場合 p.19-
5. 論文本試験前から学習がストップしていた場合 p.24-
6. 配付物・新規教材紹介等
 - 企業法 判例学説対策講座 p.31
 - 財務計算テキストチェックゼミ 試し視聴リンク p.32
 - 試行作成中 書き込み入りカラーPDFテキスト(企業法/財理) p.33
 - 財務計算ポイントチェック(B6冊子) /財理ミニテスト/企業法短答補足問題集p.34-
- 巻末資料(スケジュール概観・その他教材改訂・サクセス・公式LINE・オープンチャット等) p.38-

いつから再開するか？中期目標は？

逆算する。来年受験する場合に、以下の中間目標に間に合うか？

12月10日頃 **財務計算の基礎的な計算力**を戻す
(テキスト例題が解ける、総合問題が解ける)

1ー4月頭 **インプット強化を進めつつ、
答練・アクセスを全科目オンタイムで受験**

→ 質問コーナー(1対1)／質問ルーム(1対複数)などで
時折り理論科目の答案のフィードバックを受ける

★2月以降は忙しくなる。

週3回アクセス＋3週間ほどおきに全科目の論文答練
基礎答練3回程・応用答練2回…**出題範囲有り**

《答練以外にプラスアルファのアウトプットを希望する場合》
論文対策講義、管理・監査論テキストチェックゼミ

4月頭 **インプット強化概ね終了** (Web論点別講義の受講したい分野や、
論文対策講義のうち管理会計 岡本講師／監査論 岡田講師など)

《7日～12日など多少回転》

4月23日頃(未定) **論文全国模試1回目** 平均を下回る大問がない。租税で稼ぐ。

合格発表後から再開する場合

まずは12/10(日)までの3週間、
財務計算に取り組む。（余裕があれば管理会計も）

論文重点出題項目について、
短答合格者と概ね肩を並べられる状態に戻す。

使用教材・・・テキスト例題まず1周
＋パワーアップ問題や短答過去問集[易]など
平易な総合問題。
論文アクセス難易度A部分でもOK。

★合格発表後、論文リスタートセミナー視聴。

2022年論文公開模試 1・2 回目の成績と合格状況



【2022年TAC公開模試合格実績】 [2023年判定基準得点比率により区分した2022年論文式試験合格状況（5%単位切り捨て）]

第1回	A（平均90%合格） 58.0	B（平均70%合格） 55.0	C（平均50%合格） 52.0	D（平均30%合格） 50.0	E（平均10%合格）	F（欠席科目保有者）	欠席者	全2回出席者	全体
第2回	A（平均90%合格） 57.0	100%	100%	100%	100%	100%	95%	100%	95%
B（平均70%合格） 54.0	100%	100%	100%	100%	80%	65%	90%	90%	90%
C（平均50%合格） 51.0	100%	50%	85%	70%	65%	80%	80%	70%	75%
D（平均30%合格） 49.0	0%	0%	30%	100%	65%	65%	60%	55%	60%
E（平均10%合格）	50%	—	0%	0%	5%	5%	15%	5%	15%
F（欠席科目保有者）	—	—	0%	0%	0%	20%	10%	0%	10%
欠席者	0%	0%	0%	15%	5%	5%	—	—	5%
全2回出席者	75%	75%	65%	65%	40%	—	—		
全体	50%	60%	45%	55%	25%	20%	55%		

表の見方(全国模試②ランキング表から抜粋)

例：第1回(列)がE判定・第2回(行)がB判定・・・2022年の合格状況80%(5%単位切り捨て)

本試験自己採点の結果というよりも、大幅に苦手なままの科目がなかったか？

などで再開時期を検討。

1. いつから再開するか？中期目標は？模試の成績と合格状況 p.4-
- 2. 論文リスタート生の強み/弱み、学習を再開する場合のポイント、コース p.8-**
3. どのようにインプット強化を図るか？Web論点別講義について p.14-
4. 12月短答/5月短答を受験する場合 p.19-
5. 論文本試験前から学習がストップしていた場合 p.24-
6. 配付物・新規教材紹介等
 - 企業法 判例学説対策講座 p.31
 - 財務計算テキストチェックゼミ 試し視聴リンク p.32
 - 試行作成中 書き込み入りカラーPDFテキスト(企業法/財理) p.33
 - 財務計算ポイントチェック(B6冊子) /財理ミニテスト/企業法短答補足問題集p.34-
- 巻末資料(スケジュール概観・その他教材改訂・サクセス・公式LINE・オープンチャット等) p.38-

インプット面

暗記すべき箇所や、**基準集を頼る箇所**等が把握できている。

短答直後よりも体系的な理解が進んでいる。

租税法・選択科目のインプットがある程度進んでいるため、他の科目の理解強化・講義受講・演習にも時間が充てられる。

就職活動を通じて、監査実務について少しイメージしやすくなっている。

アウトプット面

問題文の読み取り・答え方、試験中の時間配分等がある程度把握している。

教材の総量、どの時期にどれぐらい忙しくなるかを体感している。

▶**租税法と理論科目**(理解&暗記&アウトプット力を強化すると)**が比較的安定。**
逆算しやすい。

論文リスタート生の弱み 😞（一般論）

インプット面

短答合格直後に比して、テキストの網羅的な知識・理解は保持しにくい。

特に理論科目について、テキストと大きく離れていると

基礎的な概念が抜けがち。

過年度の答練が手許にあるため、問題ベースの学習偏重となりやすい。

アウトプット面

典型論証暗記が得意になる一方で、基礎を応用する理論問題で空欄にしがち。

テキストではなく問題の解答を覚えてしまい、**論点ズレ**しがち。

▶テキストベースの学習を強く意識する必要がある。

3月末にかけて、Web論点別講義を積極的に活用。

※**2・3月は答練ラッシュ**。学習時間の確保やテコ入れが必要な科目が多い場合には早期に再開。

年明け以降、答練を通じて、試験中の行動を練習。

学習を再開する場合のポイント

1. まずは**会計学計算テコ入れ**や**法人税計算**を優先。
12/10(日)を中期目標とする。
→ **2・3月の答練/アクセスラッシュ期に、理論科目に多く充てられる。**
2. 年内に租税法計算(まず法人税。次に所得税)を
ある程度得意にしたい。テキスト・トレーニング(3月末頃まで)。
★租税法と財務理論は、一度得意にすると本試験で比較的下振れしにくい。
3. **極端に苦手な理論科目**があれば、Web論点別講義を活用。
論点・科目の苦手度合に応じて使う。
3月末までの答練は出題範囲があるため、該当回を理解強化のデッドラインとする。

論文専攻上級本科生コース

TAC

通常受講料 378,000円（超割期間343,000円）



TACでの受講歴に関わらず、
短答免除だれでも割引 294,000円（通常から84,000円割引 ▲22.22%）

さらに現在 12/4までは超割期間のため、
短答免除者はだれでも259,000円（119,000円割引 ▲31.48%）

※先着200名 直営22校 ロッカー最長8ヶ月無料

合格していた場合・・・全額返金

さらに、10/31までに申込みしていた場合・・・全額返金 + お祝い金30,000円

コース案内HP



[\[上級\]論文専攻
上級本科生](#)

上級デジタルパンフ
（ページ下段）



[受験経験者の方
デジタルパンフ
レット請求](#)

平林Twitter



短答免除だれでも割引
e受付はこちら（ページ下段）



[上級コース再受講割引／短
答免除だれでも割引のご案内](#)

受講相談（対面/オンライン）



[【学習経験者向け | 予約優先制】会計
士受験生のための個別受講相談会](#)

※Twitter(X)のDMでも
ご相談を承ります。

https://twitter.com/hirabayashi_tac

リベンジ応援キャンペーン(～12/4)

TAC

申込特典

1

TAC直営22校でなんと先着200名様に！
貸しロッカー最長8カ月無料



TACでの自習に便利な貸ロッカーを最大8カ月(8月～翌年3月まで) 無料でお貸出しいたします。

※12/4(月)までに各校舎窓口でお手続きください。

貸ロッカーについて

2

学習計画の見直し&TACの使い方を1on1支援！
合格者チューターによる伴走サポート



リベンジ応援HP
https://www.tac-school.co.jp/kouza_kaikei/campaign_A.html

合格者チューターが再スタートの不安を解消！学習ペースの掴み方や、TACサポートの活用方法など立場の近いチューターと一緒に考えて伴走します。

※12/4(月)までに各校舎窓口でお手続きください。

1. いつから再開するか？中期目標は？模試の成績と合格状況 p.4-
2. 論文リスタート生の強み/弱み、学習を再開する場合のポイント、コース p.8-
3. **どのようにインプット強化を図るか？Web論点別講義について p.14-**
4. 12月短答/5月短答を受験する場合 p.19-
5. 論文本試験前から学習がストップしていた場合 p.24-
6. 配付物・新規教材紹介等
 - 企業法 判例学説対策講座 p.31
 - 財務計算テキストチェックゼミ 試し視聴リンク p.32
 - 試行作成中 書き込み入りカラーPDFテキスト(企業法/財理) p.33
 - 財務計算ポイントチェック(B6冊子) /財理ミニテスト/企業法短答補足問題集p.34-
- 巻末資料(スケジュール概観・その他教材改訂・サクセス・公式LINE・オープンチャット等) p.38-

どのようにインプット強化を図るか？

早めに取り組む場合、苦手な論点についてWeb論点別講義(全て配信済)を活用。

(財理・監査論・企業法・管理会計論・財務計算)

Web論点別講義
体験動画（ページ下段）

12月以降、4月頭にかけて

論文対策講義のうち関西収録版を

インプット強化に適宜活用。

特に、管理 岡本講師・監査論 岡田講師収録の論文対策講義は、

横串を差した理解のため視聴推奨。

租税法・経営学・・・初学者向けの入門・上級講義を視聴可能。

もしくは、租税法理論・改正論点对策として論文対策講義視聴。

★答練以外にアウトプット強化を図りたい場合、関東の論文対策講義を活用。

(答練とは異なり、使用する時期は配信時期と合わせなくてもOK。)



受験経験者の方 | 公認会計士
| 資格の学校TAC[タック] (tac-school.co.jp)

財務計算 総合計 6,187分 102時間 (苦手な箇所のみ視聴)

管理会計論 総合計 3,490分 58時間 1.6倍速で36時間

2024年目標 財務会計論【計算】Web論点別対策講義 配信一覧				
教材		財務会計論【計算】Web論点別講義 論点一覧	講義時間 (分)	論点数
-		はじめに(講義の使い方)	10	1
テキスト①	第1章	P/L、B/Sの区分表示	27	2
	第2章	現金及び預金	109	3
	第3章	手形取引	43	4
	第4章	有価証券(その1)	139	5
	第5章	有価証券(その2)	91	6
	第6章	外貨換算会計(その1)	123	7
	第7章	外貨換算会計(その2)	20	8
	第8章	貸倒引当金	61	9
	第9章	金融商品	121	10
	第10章	ヘッジ会計	92	11
テキスト②	第1章	棚卸資産	127	12
	第2章	有形固定資産	169	13
	第3章	無形固定資産	15	14
	第4章	投資その他の資産	13	15
	第5章	繰延資産	23	16
	第6章	固定資産の減損(その1)	81	17
	第7章	固定資産の減損(その2)	47	18
	第8章	研究開発費とソフトウェア	61	19
	第9章	収益認識に関する会計基準(その1)	101	20
	第10章	収益認識に関する会計基準(その2)	42	21
テキ	第1章	リース取引(その1)	103	22
	第2章	リース取引(その2)	19	23
	第3章	リース取引(その3)	32	24
	第4章	資産除去債務	60	25
	第5章	退職給付会計(その1)	154	26

2024年目標 管理会計 Web論点別対策講義 配信一覧					
教材	管理会計論 Web論点別対策講義 論点一覧		講義時間 (分)	論点数	
	章 / 名称等	節 / 名称等			
-	学習等について	- オリエンテーション	55	1	
第I部 テキスト 原価計算編	第1章 原価計算総論	第1節 原価計算基準	57	2	
		第2節 原価計算制度と特殊原価調査	28	3	
		第3節 原価の要件と非原価項目	21	4	
		第4節 原価の諸概念(基準4)	27	5	
		第5節 原価の分類と製造原価の分類(基準8)	50	6	
		第6節 製品原価計算の手続と工業簿記	4	7	
	第2章 費目別計算	第1節 費目別計算の手続	6	8	
		第2節 材料費の計算	102	9	
		第3節 労務費の計算	46	10	
		第4節 経費の計算	25	11	
-	学習等について	- 雑談1	48	12	
	第3章 製造間接費の配賦計算	第1節 製造間接費の配賦	17	13	
		第2節 製造間接費の予定配賦	20	14	
		第3節 基準操業度	28	15	
		第4節 製造間接費予算	69	16	
	第4章 部門別計算	第1節 部門別計算の基礎	45	17	
		第2節 部門別計算の手続	44	18	
		第3節 製造部門費の予定配賦	132	19	
	第5章 個別原価計算	第1節 製品別計算の基礎	61	20	
		第2節 個別原価計算の基礎	26	21	
		第3節 仕損の会計処理(基準35)	51	22	
		第4節 作業屑の会計処理(基準36)	16	23	
-	学習等について	- 雑談2	30	24	
		第1節 総合原価計算の基礎	6	25	
		第2節 期首仕掛品があるときの計算(基準24)	39	26	
		第3節 追加材料の投入	35	27	

Web論点別講義 財務理論・監査論 論点表抜粋

TAC

財務理論 計 3,399分 56時間 1.6倍速で35時間

監査論 総合計 3,059分 50時間 1.6倍速で31時間

2024年目標 財務会計論【理論】Web論点別対策講義 配信一覧					
教材	財務会計論【理論】Web論点別講義 論点一覧			講義時間 (分)	
テキスト	講義の概要			6	
	第1章 財務会計の機能と制度				
	I. 企業会計とその対象領域			6	
	II. 財務会計の機能			12	
	III. 制度会計			9	
	IV. 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準 (GAAP)			10	
	第2章 財務会計の基礎概念				
	I. 会計基準を設定するアプローチ			6	
	II. 会計公平			8	
	III. 会計主体論			7	
	IV. 貸借対照表観			9	
	V. 利益観			15	
	VI. 金融投資と事業投資			11	
	第3章「企業会計原則」の一般原則等				
	I. 総論			2	
	II. 一般原則			57	
	III. 重要性の原則			13	
	第4章 財務諸表の表示				
	I. 貸借対照表			19	
	II. 損益計算書			7	
	第5章 損益会計				
	I. 損益計算の基礎			23	
	II. 収益の認識基準			26	
	III. 事業投資の収益認識基準			10	
	IV. 金融投資の収益認識基準			5	
	V. 収益認識基準の統一的説明(リスクからの解放)			10	
	VI. 費用の認識基準			3	
	VII. 費用収益対応の原則			9	
	VIII. 収益及び費用の測定基準			8	
	IX. 発生主義会計のまとめ			2	
	X. 内部利益の除去等			13	

2024年目標 監査論 Web論点別対策講義 配信一覧							
教材	基準等の 改正論点	テキスト		監査論 Web論点別対策講義 論点一覧	講義時間 (分)	論点数	
		第1章	1	財務諸表監査の必要性	25	1	
		第1章	1	会計監査の歴史	16	2	
		第1章	1	我が国の公認会計士監査制度の歴史	38	3	
		第1章	2	監査基準(定義・必要性・性質・効果)	28	4	
		第1章	2	期待ギャップ	13	5	
		第1章	2	我が国の監査の基準	28	6	
		第1章	3	財務諸表監査の目的	35	7	
		第1章	3	財務諸表監査の前提	21	8	
		第1章	3	財務諸表監査の機能	26	9	
		第1章	4	監査人の条件(総論)	14	10	
		第1章	4	監査人の条件(能力・独立性)	31	11	
		○	第2章	7	他の監査人の利用とグループ監査総論	27	36
		○	第2章	7	グループ監査(その2)	60	37
	○	第4章	4	監査の品質管理(その1)	43	61	
	○	第4章	4	監査の品質管理(その2)	56	62	
	○	第4章	4	監査の品質管理(その3)	27	63	
	○	第4章	4	監査の品質管理(その4)	39	64	
	○	第4章	4	監査の品質管理(その5)	30	65	
	○	第4章	4	監査の品質管理(その6)	30	66	
	○	第6章	3	倫理規則	55	88	

改正箇所は黄色網掛け部分

【研究】転リース取引の会計処理	3
-----------------	---

Copyright © 2023 TAC –Confidential- 2023年10月論文セミナー 17

企業法 計 5,531分 92時間 1.2倍速で76時間

2024年目標 企業法 Web論点別対策講義 配信一覧				
教材	改正論点等	企業法 Web論点別対策講義 論点一覧	講義時間 (分)	論点数
テキスト①		重要な定義	48	1
		会社法の意義・会社の概念	42	2
		株式会社の意義と特色	26	3
		機関総説	49	4
		株主総会1	122	5
		株主総会2	132	6
		種類株主総会	23	7
	○	株主総会資料の電子提供制度	69	8
		株主総会決議の瑕疵	84	9
		取締役	82	10
		取締役会	100	11
		代表取締役	116	12
		取締役の義務1	120	13
		取締役の義務2	115	14
		会計参与	28	15
		監査役・監査役会	85	16
		会計監査人	39	17
		指名委員会等設置会社	117	18
		監査等委員会設置会社	57	19
	○	株式の消却その他	132	34
	○	組織再編行為の手続2	171	53
		株式会社の定款変更・解散・清算	17	54
		特例有限会社・外国会社	22	55
		会社法総則	109	56

金商法		商法総則・商行為法3	126	59
	○	金融商品取引法(1)総論	111	60
		金融商品取引法(2)発行開示	142	61
	○	金融商品取引法(3)継続開示	56	62
	○	金融商品取引法(4)公開買付け規制	89	63
		金融商品取引法(5)大量保有報告制度	34	64
	○	金融商品取引法(6)規制違反の責任	38	65

改正箇所は黄色網掛け部分

苦手な論点を優先的に視聴。

1. いつから再開するか？中期目標は？模試の成績と合格状況 p.4-
2. 論文リスタート生の強み/弱み、学習を再開する場合のポイント、コース p.8-
3. どのようにインプット強化を図るか？Web論点別講義について p.14-
- 4. 12月短答/5月短答を受験する場合 p.19-**
5. 論文本試験前から学習がストップしていた場合 p.24-
6. 配付物・新規教材紹介等
 - 企業法 判例学説対策講座 p.31
 - 財務計算テキストチェックゼミ 試し視聴リンク p.32
 - 試行作成中 書き込み入りカラーPDFテキスト(企業法/財理) p.33
 - 財務計算ポイントチェック(B6冊子) /財理ミニテスト/企業法短答補足問題集p.34-
- 巻末資料(スケジュール概観・その他教材改訂・サクセス・公式LINE・オープンチャット等) p.38-

- 特に**管理・企業法**について、論文と短答で、問われる論点・問われ方が大きく異なる。

短答理論問題集を何度か使って、
傾向を掴む・正誤判断能力を高める必要有り。

- 管理は作業量の見積りなど、**時間配分に注意**。

時間が掛かる問題は一旦飛ばす。
数字が合わない場合に粘らない。

- 企業法は、以前よりも【**現場で考えさせる問題**】が増えている。

【論文時の趣旨理解が活きる】はずだが、
問題演習を通じた正誤判断練習・細かい規定暗記は必要。
問題集から周辺テキストやまとめ表復習。

2021年5月短答と2023年5月短答 比較

2021年5月短答

ボーダー62%

仮に受験生の正答率40%以上の問題を全て取ると...

総合 77.6%(ボーダーの15%上)

財務 164点 理論72点 計算92点

※連結総合問題は在外子会社、全てA

管理 44点(計算A2問)

監査 90点(A10問)

企業 90点(A11問)

※12月実施なし/短答1回のみ

※管理 問1の5点分は全員正解扱い。

足切りは32点ほど

2023年5月短答

ボーダー69%

仮に受験生の正答率40%以上の問題を全て取ると...

総合73.8%(ボーダーの4%上)

財務 152点 理論64点 計算88点

※理論で表示区分など理解していると160点を超える

管理 57点(計算A3問、理論A7問)

監査 80点(A12問)

企業 80点 (A9問※12月もA9問)

企業法は2021年12月から難化。

★簡単な問題を確実に正答する。

12月短答を受験する場合

免除科目があった場合や早めに再開したい場合・・・Web論点別講義を活用。

ラスト3週間は短答科目知識暗記を詰める。

特に、原価計算基準と企業法は論文と短答で大きく変わるため注意。

財理・・・短答式確認問題等を1周以上。監査論・・・短答問題集とテキスト(制度論)。

★24目標申込済の場合、「短答直前期セミナー」冒頭40分を視聴。

Web School下段 受講生専用ページ

おすすめコース

■Wチャンス本科生もしくは短答までは短答答練パック(短答基礎/直前答練)57,000円&短答全国模試 5,000円

12月短答後、論文専攻上級本科生(再受講割で259,000円など)

■5月短答・8月論文に照準を合わせる場合は、上級ストレート本科生(Wチャンスより2万円ほど安い)

★状況によりますが、論文で比較的得意だった方であれば、

財理と監査論は、合格発表後からだと短答問題集1周+α程度とテキスト脚注をざざっと確認で乗り込むケースも多いです(監査論の【制度論】は別途暗記)。

5月短答を受験する場合

3月末まで 理屈を重視しつつ回転の下準備を進める。

短答問題集・テキストで出やすい箇所を知る

論文答練は3月末の応用答練1・2までか、短答に不安が出てきた場合、
財・管は論文応用答練1まで、企業監査は応用2まで(テキスト概ね1周)など。

4月以降 必ず租税・選択科目はストップ。

短答科目知識暗記を詰める。

特に、原価計算基準と企業法は論文と短答で大きく変わるため注意。

財理・・・短答式確認問題等を1周以上。

監査論・・・短答問題集とテキスト(制度論)。

5月短答向け おすすめコース

上級ストレート本科生（論文専攻上級本科生との違い・・・短答対策講義が受講可能。）

※短答アクセス・短答答練は、論文専攻上級本科生でも受取可能。

1. いつから再開するか？中期目標は？模試の成績と合格状況 p.4-
2. 論文リスタート生の強み/弱み、学習を再開する場合のポイント、コース p.8-
3. どのようにインプット強化を図るか？Web論点別講義について p.14-
4. 12月短答/5月短答を受験する場合 p.19-
5. **論文本試験前から学習がストップしていた場合 p.24-**
6. 配付物・新規教材紹介等
 - 企業法 判例学説対策講座 p.31
 - 財務計算テキストチェックゼミ 試し視聴リンク p.32
 - 試行作成中 書き込み入りカラーPDFテキスト(企業法/財理) p.33
 - 財務計算ポイントチェック(B6冊子) /財理ミニテスト/企業法短答補足問題集p.34-
- 巻末資料(スケジュール概観・その他教材改訂・サクセス・公式LINE・オープンチャット等) p.38-

1. 通学校舎の日程の組み方を参考にする。

@C.P.A 講義日程 早稲田校 論文答練日程など



講義日程

2. 完璧主義は封印する。

ベストは尽くすが、**多少準備不足であっても、アクセス・答練を受験。**

復習に活用。自習よりも効率的にインプット強化ができる。

× ~~復習が十分にできてから受けよう~~

× ~~暗記をできてから受けよう~~

3. 積極的に各種サポートを利用する。

× ~~ある程度追いついてから相談しよう~~

4. 学習環境を整える(次ページ)。

学習環境を整える

★自分の「やる気」「モチベーション」を当てにせず、
「やる気がなくても自然と取り組める」ように各種環境を作る。

TAC

勉強場所や時間帯等をリストアップして試す。特にじっくりくる環境を定番化。

- 場所… 自習室/図書館/カフェ/大学/電車/自宅(リビング/自室/ベランダ/風呂など)
- 時間帯… 朝/午前/昼/午後/夕方/夜/移動時
- 相談環境(対面/オンライン)… 講師/チューター【注】本試験は、毎年大きく傾向が変わる。できるだけ講師・チューターへ。
- ネットとの距離… スマホは移動時やリラックスタイムに/自習室に着いたらロッカーに入れる/
自宅に置いて外出/リビングに置く/日中は箱に入れて鍵を閉める/モノクロ表示にする
- 体調・メンタル面… 睡眠 / 定期的な運動 / 前に進んでいる感覚を作る / 相談活用

通信生の場合

質問コーナーや質問ルーム、校舎HR・個別相談会/交流会に定期的に参加。

他の受講生の様子を知ったり、講師と話して方向性を明確化。自習時に迷い無くできるように。

可能であれば時折り校舎で自習や、スクーリング制度で会場受験(いずれも手続不要・当日会員証持参)。

社会人受験生の場合

想起・言語化による復習方法を活用する。机が使える時は計算演習。

また、転職や、週の勤務日数を減らす・休職/退職して受験に専念する選択肢も。就職サポートで一度相談。

1. 理解

複数論点を比較できるか？具体例は挙げられるか？
…講義・演習・質問など

★通信生の場合、講義・答練を溜めてしまうことが多い。
いかにコンスタントに進められるか。

2. 本試験当日に、知識を引き出す ★暗記・ピーク合わせ

「見たらわかる」「知っている」だけでは不十分。覚え切ることができるか？
本試験当日、【よどみなく】引き出せるか？
最後の2週間、ピークを合わせられるか？
…答練などの度に、準備して受験。
★理解していると、「丸暗記」の量が減る。

3. 本試験当日に、得点に繋げる（時間配分・読み飛ばし対策など）

…答練などを準備して受験し、
自分のミスの傾向を掴んで工夫

理解

暗記

試験中の行動

具体的な問題を【きっかけ】にして（アウトプット）、
抽象的・一般的な記述である
テキストを【周辺まで】つぶす（インプット強化）。

問題の周辺論点を比較して想起（他の場合分けや理屈など）
テキストに戻って周辺のあやふやな箇所を確認

★受け身で「読む」のではなく、出題者側の気持ちで能動的に取り組む。



応用的な問題も含めて、
初見の問題にも対応できるようになる。

学習再開に向けて緊張感を高めるために

TAC

関西岡本講師 セミナー 冒頭40分

受験勉強を通じて、

会計士として求められる力/素養をどのように伸ばすか？

会計士の仕事は、会社の存続に関わるケースもある重大な仕事。

そのような緊張感を持って、試験内容にも照らして理にかなった学習を進める。

YouTube動画・資料

https://youtu.be/Mkebd7_krFc



4. 公認会計士として必要な素養の例(私見)

- | | |
|--------------|-----------------|
| ①財務会計(計算)の知識 | ⑧スピード |
| ②財務会計(理論)の知識 | ⑨マルチタスク力 |
| ③管理会計の知識 | ⑩逆境力 |
| ④監査の知識 | ⑪度胸 |
| ⑤法律の知識 | ⑫決断力 |
| ⑥まじめさ | ⑬センス(後天的に身に付ける) |
| ⑦計画性 | ⑭国語力 |



1. いつから再開するか？中期目標は？模試の成績と合格状況 p.4-
2. 論文リスタート生の強み/弱み、学習を再開する場合のポイント、コース p.8-
3. どのようにインプット強化を図るか？Web論点別講義について p.14-
4. 12月短答/5月短答を受験する場合 p.19-
5. 論文本試験前から学習がストップしていた場合 p.24-

6. 配付物・新規教材紹介等

企業法 判例学説対策講座 p.31

財務計算テキストチェックゼミ 試し視聴リンク p.32

試行作成中 書き込み入りカラーPDFテキスト(企業法/財理) p.33

財務計算ポイントチェック(B6冊子) /財理ミニテスト/企業法短答補足問題集p.34-

巻末資料(スケジュール概観・その他教材改訂・サクセス・公式LINE・オープンチャット等) p.38-

内容 テキストに記載されていない判例・学説を解説

- ・最近の判例(最高裁判例・下級審判例)や学説で論文試験に出題が予想されるものを解説。
- ・判例や学説は出来る限りそのまま論文試験で書ける「論証例」の形で記載。

目的1 主に論文受験生のための論文試験対策

- ・論文試験のサプライズ問題への対策が主眼。
- ・会社法などの条文・制度の理解がより深まり、テキスト精読(読み直し)に役立つ。
- ・短答試験に出題された最高裁判例が論文試験に出題される傾向があり、その対策も兼ねる。

目的2 短答試験のCレベルの判例問題対策(短答試験に余裕のある人向け)

- ・新しい最高裁判例が短答試験に出題される傾向があり、その対策にもなる。
- ・短答試験で出題されたCレベルの最高裁判例も扱うので、Cレベルの判例問題の理解が深まる。

11月下旬以降、宮内講師収録で配信開始予定。

詳細は、23目標/24目標生向け公式LINEや、Twitter、合格発表後セミナーで告知。

24目標 財務計算テキストチェックゼミ

TAC

問題演習は十分に行っているが、初見での対応ができない場合

▼論文重点出題項目関連 2 回分 お試し視聴

第4回 金融商品、ヘッジ会計、固定資産の減損



動画

<https://vimeo.com/842487042/67eee5614c>

スライドPDF

https://www.tac-school.co.jp/file/tac/kouza_kaikei/archive2023/24tc_zaimu_04_siryo_01.pdf

第4回スライド



第9回 組織再編



動画

<https://vimeo.com/851118110/300807e897>

スライドPDF

https://www.tac-school.co.jp/file/tac/kouza_kaikei/archive2023/24tc_zaimu_09_siryo_01.pdf

事業分離追加レジュメPDF

https://www.tac-school.co.jp/file/tac/kouza_kaikei/archive2023/24tc_zaimu_09_siryo_02.pdf

第9回スライド



追加レジュメ



★24目標に申込み後、全ての回につき、Web School下段受講生専用ページからアーカイブ視聴可能

通常のテキスト/問題集PDFデータとは別に、
入門生向けの講義視聴時のマーカー・書き込み入りの
PDF・goodnotes5データを近日中に共有予定。

8. 差異 【短A 論A】

差異の種類には、数理計算上の差異と過去勤務費用とがある。

(1) 数理計算上の差異 (「退職給付基準」11, 67, 注8)

数理計算上の差異とは、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異、退職給付債務の数理計算に用いた見積数値と実績との差異及び見積数値の変更等により発生した差異をいう。このうち、当期純利益を構成する項目として費用処理（費用の減額処理又は費用を超過して減額した場合の利益処理を含む）されていないものを未認識数理計算上の差異という。

数理計算上の差異の取扱いについては、退職給付債務等の数値を毎期末時点において厳密に計算し、その結果生じた計算差異に一定の許容範囲（回廊）を設ける方法である回廊アプローチと、基礎率^(※41)等の計算基礎に重要な変動が生じない場合には計算基礎を変更しない等、計算基礎の決定にあたって合理的な範囲内で重要性による判断を認める方法である重要性基準の2つの考え方がある。

【図表】回廊アプローチと重要性基準

	✕ 回廊アプローチ ^(※42)	○ 重要性基準
共通点	基礎率の変動が財務諸表に与える影響を緩和する。	
相違点	1. 退職給付債務等の数値を毎期末時点において厳密に計算する。 2. 計算の結果生じた数理計算上の差異の累積額のうち、一定の許容範囲（回廊）を越えた部分のみを、その後の期間において費用処理する。	1. 一定の範囲を超える重要な基礎率の変動が生じた場合にのみ、計算基礎の変更を行う。 2. 計算の結果生じた数理計算上の差異の全額を、その後の期間において費用処理する。
特徴	退職給付債務等の数値を毎期末時点で厳密に計算するため、実務上の負担が多い。	重要な基礎率の変動が生じない場合には、計算基礎の変更を行わないため、簡便である。

(※41) 基礎率とは、退職給付債務及び退職給付費用の計算にあたっての仮定において用いられる率をいう。例えば、退職給付見込額の算定に用いる予定昇給率・退職率・死亡率、退職給付債務の計算に用いる割引率、期待運用収益の計算に用いる長期期待運用収益率がこれにあたる。

(※42) 国際的な会計基準で従来採用されていたが、改正により、遅延認識（回廊アプローチを含む）は廃止された。

自己の株式の取得

短

平成 26 年改正により、取得価格決定の申立期間が「取得日の 20 日前の日から取得日の前日までの間」に変更され（改正前は「株主総会の日から 20 日以内」）、申立期間の終了前に取得日が到来することはなくなった。特別支配株主の株式等売渡請求における売渡株主等の売買価格決定申立権の場合（179 条の 8 第 1 項）も同様である（事業譲渡等や吸収型組織再編行為における株式買取請求権の場合も「効力発生日の 20 日前の日から効力発生日の前日までの間」とされている。469 条 5 項、785 条 5 項、797 条 5 項）。

反対株主の株式買取請求権
(116 条 1 項 2 号)

一定の株主の取得価格決定申立権
(172 条)

どちらも多数決で付けて
多数決で取得できる
→ 反対株主も2段階で救済

定款変更に係る株主総会特別決議 (469 条、309 条 2 項 11 号)
+ 種類株主総会の特別決議
(111 条 2 項、324 条 2 項 1 号)

(全体の) 株主総会の特別決議
(171 条 1 項、309 条 2 項 3 号)

全部取得条項を「付す際」
付けるときは対価を決めなくてよい

全部取得条項付種類株式を「取得する際」
取得するときは無償でもよい

会社は、裁判所の決定した価格に対する取得日後の法定利率（年 3 %。民法 404 条 2 項）による利息をも支払わなければならない（172 条 4 項）。その関係で、会社は、当該株式の取得価格の決定があるまでは、株主に対し、会社がその公正な価格と認める額を支払うことができる（同条 5 項）。

(イ) 全部取得条項付種類株式の株主に対する通知・公告

株主は、取得日の 20 日前までに、全部取得条項付種類株式の株主に対し、当該株式の全部を取得する旨を通知・公告しなければならない（172 条 2 項 3 項）。

これは、株主総会で議決権を行使できない株主も取得価格決定申立権を有するが（172 条 1 項 2 号）、彼らが当該申立ての機会を失うことがないようにするためである。

上級

(イ) 効力の発生

(7) 取得日に効力が発生

会社は、取得日に、全部取得条項付種類株式の全部を取得する（173 条 1 項）。

(イ) 取得対価が株式・社債・新株予約権・新株予約権付社債である場合

権利行使の
機会を逃さないようにする
ため14日
より長い

【短A 論A】

【短B 論B】

【短B 論B】

Copyright © 2023 TAC –Confidential- 2023年10月論文セミナー 33

目 次

テキスト①関連

第1章 損益計算書・貸借対照表の区分表示	2
第2章 現金及び預金	4
第3章 手形取引	6
第4章 有価証券	12
第5章 外貨換算会計	20
第6章 貸倒引当金	24
第7章 金融商品	28
第8章 ヘッジ会計	32

テキスト②関連

第9章 棚卸資産	34
第10章 有形固定資産	42
第11章 無形固定資産	48
第12章 投資その他の資産	49
第13章 繰延資産	50
第14章 固定資産の減損	52
第15章 研究開発費とソフトウェア	58
第16章 収益認識	60

テキスト③関連

第17章 リース取引	68
第18章 資産除去債務	74
第19章 退職給付会計	76
第20章 税 金	82
第21章 税効果会計	84
第22章 会計上の変更及び誤謬の訂正	88
第23章 四半期財務諸表	90

- ii -

テキスト④関連

第24章 引当金	92
第25章 社 債	94

第17章 リース取引

【リース取引（その2）】

- ◎維持管理費用
 - ・割引現在価値の計算に含めない（リース料総額から控除する）
※支払リース料＝リース債務＋利息相当額＋維持管理費用
 - ・「維持管理費（販売費及び一般管理費）」として各期に費用計上する
- ◎残価保証
 - ・割引現在価値に含める（リース料総額に含める）
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引において、減価償却計算の残存価額とする

【リース取引（その3）】

◎貸手の処理

	リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法		リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法		売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法	
貸出	リース債権60,000 売上原価50,000	売上高60,000 買掛金50,000	リース債権50,000	買掛金50,000	リース債権50,000	買掛金50,000
受取	現金預金12,000	リース債権12,000	現金預金12,000 売上原価 8,799	売上高12,000 リース債権 8,799	現金預金12,000	リース債権 8,799 受取利息 3,201
決算	繰上リース利益16,799	繰上リース利益 6,799	—	—	—	—
期末	決算整理後残高試算表		決算整理後残高試算表		決算整理後残高試算表	
	リース債権48,000 売上原価50,000 繰上リース利益16,799	繰上リース利益 6,799 売上高60,000	リース債権41,201 売上原価 8,799	売上高12,000	リース債権41,201	受取利息 3,201
	貸借対照表		貸借対照表		貸借対照表	
B/S	リース債権41,201		リース債権41,201		リース債権41,201	

- ・各期の利益はどの方法を採用しても同額になる
- ・所有権移転ならリース債権，所有権移転外ならリース投資資産を計上する
※リース取引が主たる営業取引の場合には流動，そうでない場合は一年基準により表示
- ・オペレーティング・リースの場合：リース料受取時に当該受取額を収益計上

B6サイズ・厚さ1cmの
の紙冊子とPDFを配付。
ミスの一元化などに活用。

財務会計論【理論編】ミニテスト 第1回

【解答時間：10分】

問題 「第1章 財務会計の機能と制度」に関する次の文章について、空欄に入る適切な語句又は数値を所定の解答欄に記入しなさい。

- 企業会計は、会計情報の報告対象となる利用者の観点から、1 (2報告会計) と管理会計 (内部報告会計) に分類される。
- 1 とは、企業2 の 3、4 等に対し、彼らの利害を調整する会計情報を提供することを目的とする。また、企業2 の 5 に対し、投資意思決定を可能にさせる会計情報を提供することを目的とする。なお、5 とは、証券市場で取引される株式や社債等に投資する者をいい、これらを現に保有する者だけでなく、これらを保有する可能性のある者を含む。
- 1 の機能には、6 と 7 があるといわれる。6 とは、5 の意思決定に有用な情報を提供する機能をいう。他方、7 とは、企業を巡る利害関係者の利害対立を解消又は調整する機能をいい、一般に、3・経営者間と3・4間の利害調整が議論される。なお、3・4間の利害対立を調整するために、8 第461条においては、9 の規制による 4 保護が図られており、10 により、3 と 4 にこの規制の遵守が明らかにされる。
- 我が国では、特定の 2 報告に対して法律上の規制をおいている。このような法律で規制されている 1 を 11 という。我が国の 11 を規制する法令には、8、12、税法 (主に法人税法) の3つがあり、各法令による制度会計を、8 会計、12 会計、税務会計という。なお、12 に基づく企業の財務情報の公表制度は、企業内容開示 (13) 制度と呼ばれる。その一方で、企業が、法律の枠組みを超え、自らの利害関係者あるいは社会との関係を良好にする等の目的で、自発的に 2 報告を行うことは禁止されていない。むしろ近年は、企業が 5 を対象に積極的な情報開示 (14：インベスター・リレーションズ) を行うことが多くなっている。このような企業が自発的に行う 2 報告を非 11 という。
- 近年、国際的に会計基準の 15 (収斂) に向けた取組みが活発になっており、我が国でも相当の努力がなされている。特に、2007年8月に公表された国際会計基準審議会 (IASB) との間の 16 以降、その取組みが加速しており、その結果、我が国の会計基準は、高品質かつ国際的に遜色のないものであり、国際財務報告基準 (IFRS) と同等との評価も受けている。
- IFRSの取込方法は各国様々であるが、多くの国・地域では 17 (個別基準を個々に検討し、一部の会計基準等を削除又は修正して採択する) が導入されている。我が国では、2010年3月期から、金融庁長官が「18」として定めたIFRSの任意適用が開始されているが、

初年度生向け講義の付属教材だが、
短答/論文リスタート生にも
PDFのみ共有。

ごく基礎的な知識が抜けていないか、
短時間で穴埋め問題形式により
章ごとの確認が可能。

問題 「第31章 事業分離等」に関する次の文章について、空欄に入る適切な語句又は数値を所定の解答欄に記入しなさい。

- 分離元企業の会計処理及び結合当事企業の株主に係る会計処理は、次のように考えられる。売却や 1 の交換の会計処理に見られるように、いったん投資を 2 したとみて移転損益や交換損益を 3 とともに、改めて 4 にて投資を行ったとみる場合には、事業分離時点や交換時点での 4 が新たな 5 となり、その後の損益計算の観点からは、そのような 5 を超えて回収できれば、その超過額が企業にとっての利益となる。他方、6 の交換の会計処理に見られるように、これまでの投資がそのまま 7 しているとして、移転損益や交換損益を 8 場合には、事業分離や株式の交換によっても投資の 2 と 9 は行われていないとみるため、移転や交換直前の 10 がそのまま 5 となり、その後の損益計算の観点からは、この 5 を超えて回収できれば、その超過額が企業にとっての利益となる。
- 事業投資に係る利益の計算においては、事業投資の担い手たる企業の 11 (投資額を上回る資金の獲得) がどれだけ 12 へと転化したのかに着目して成果をとることが適当である。ただし、12 への転化は必ずしも資金それ自体の流入を意味するわけではなく、将来の環境変化や経営者の努力に成果の大きさが左右されなくなった場合や企業が従来負っていた成果の変動性 (事業投資の 13) を免れるようになった場合には、投資は 2 されたものとみなされ、事業投資の成果は確

- 分離した事業に関する投資が 継続 しているとみるか、清算 されたとみるかによって、分離元企業において移転損益を 認識しない 場合と 認識する 場合がある。なお、事業分離後においても、分離元企業の 継続的関与 があり、それが重要であることによって、移転した事業に係る成果の変動性を従来と同様に加えている場合には、投資が 清算 されたものとみなされず、移転損益は 認識しない。
- 受取対価が現金等の財産のみであっても、分離先企業が分離元企業の子会社である場合には、共通支配下の取引 となり、親会社の立場からは企業集団内における 純資産 等の移転取引として 内部取引 と考える。そのため、個別財務諸表の作成にあたっては、基本的には、企業結合の前後で当該 純資産 等の 帳簿価額 が相違することにならないよう、企業集団内における移転先の企業は移転元の 帳簿価額 (移転前) に付された適正な 帳簿価額 により計上する。ただし、分離元企業が受け取った現金等の財産の 移転前 に付された適正な 帳簿価額 が移転した事業に係る 株主資本相当額 と異なる場合には、当該差額について移転損益を 認識する こととなる。

024-8245-1005-16

2024 年合格目標

企業法

短答補足問題集

＜令和5年本試験編＞

2024 年目標の企業法の受講生の方へ

短答補足問題集（令和5年本試験編）について

この短答補足問題集は、昨年 12 月および今年 5 月に実施された短答本試験の問題のうち、過去問以外の新規出題問題のみを解説したものである（配布している短答問題集に新作問題として掲載している問題も念のため掲載した）。

短答式試験は、4 回前の 2021 年 12 月の本試験から問題傾向が難化し始め、昨年 12 月の令和 5 年第 I 回本試験は過去ももっとも難しかった。今年 5 月の令和 5 年第 II 回本試験は易化した、新規出題問題が多い傾向は続いている。

5 回前までは、過去問の再出題率が 6 割程度を超えており、新規出題問題は 4 割程度を下回っていた。しかし、令和 5 年第 I 回本試験では新規出題問題が 8 割弱（80 肢中 62 肢）になり、令和 5 年第 II 回本試験でも 6 割程度（80 肢中 50 肢）が新規出題問題であった。

このうち、配布している短答問題集に新作問題として掲載しているのは、令和 5 年第 I 回本試験では 19 肢、令和 5 年第 II 回本試験では 14 肢である。これを差し引いても、短答問題集だけを回していた受講生の方は、両回とも 5 割程度は「初めてお目にかかる問題」だったということになる。

この傾向が今後も続くかどうかは分からない。しかし、上記の傾向を頭に入れて、対策をする必要があるだろう。問題演習ももちろん重要であるが、上記の傾向に対応するには、これに加えて「テキスト精読（読み直し）」が重要な対策となる。

この間、最高裁判所の判例の知識を訊く判例問題のうちテキストに書いていない細かい判例などの知識を訊く問題が 4 肢～5 肢程度あるが、この判例問題などを除けば、すべてテキストに記載されている条文の知識を訊く問題である。

「テキスト精読（読み直し）」は、最近の論文本試験でも極めて有効な対策であり、TAC でも各科目において「テキスト精読（読み直し）」を強く推奨している。受講生の方におかれては、上記の傾向を念頭におき、短答本試験を突破してほしい。

直近 2 回の本試験について、新規出題問題のみを解説。判例なども出題。
2021年12月短答から難化している。テキストに戻るきっかけとして活用。

※判例学説対策講座でも一部扱う。

1. 発表に先立って再開するかどうかは、
発表後に学習に充てられる時間や
テコ入れの度合いに応じて逆算して決める。
2. 大きく苦手な科目があれば、
発表に先立ってテコ入れ。Web論点別講義を活用。
3. 年明けから理論科目に多く充てられるように、
まず計算を優先。

1. いつから再開するか？中期目標は？模試の成績と合格状況 p.4-
 2. 論文リスタート生の強み/弱み、学習を再開する場合のポイント、コース p.8-
 3. どのようにインプット強化を図るか？Web論点別講義について p.14-
 4. 12月短答/5月短答を受験する場合 p.19-
 5. 論文本試験前から学習がストップしていた場合 p.24-
 6. 配付物・新規教材紹介等
 - 企業法 判例学説対策講座 p.31
 - 財務計算テキストチェックゼミ 試し視聴リンク p.32
 - 試行作成中 書き込み入りカラーPDFテキスト(企業法/財理) p.33
 - 財務計算ポイントチェック(B6冊子) /財理ミニテスト/企業法短答補足問題集p.34-
- 巻末資料**(スケジュール概観・その他教材改訂・サクセス・公式LINE・オープンチャット等) **p.38-**

年内の大まかなスケジュール（就活・試験対策共通）

	試験対策	就職活動
9月	12月短答を受験する可能性がある場合、ネット出願 8/25～9/15㍻切 合格発表まで受験料納付猶予あり (12月短答を受験しない場合、論文出願は2024年2月) 本試験の手応えにかかわらず、9月上旬の全体向け法人説明会には参加する。	法人説明会 全体向け法人説明会 TAC就職サポート(関西は別途実施あり) 就活相談会【20分ごと目安】 ●オンライン個別相談(ネット予約) ●メールでの相談・問い合わせ counselor@tac-school.co.jp ●フリーコール(平日14-17時) 0120-527-699
10月	10月頃 簿記1級申込み ※商工会議所によって異なるため、要確認 10/31(火) 合格お祝い金制度 申込み締切 対策を再開する場合は、一般的にはまず会計学計算テコ入れや租税法計算が中心。 合格発表に先立って申し込む場合、租税法基礎マスター講義・経営学講義やWeb論点別講義を活用して理論科目のインプット強化。 12月以降論文対策講義開始。	テーマ別/事業部別法人説明会 個別相談会(適宜参加) 面接対策【30分ごと目安】 オンライン実施(ネット予約) エントリーシート添削【30分ごと目安】 (ネット予約) ※合格発表日までに準備
11月	11/18(土)16時-リスタートセミナー(主に継続生向け) 11/20(月)19時-リスタートセミナー(他校・独学生向け) 12/10(日)までに会計学(特に財務)の計算力を戻す 12/10(日) 短答式本試験	11/17(金) 合格発表 ※11/19(日)日商簿記1級 11/22(水)19時～奨学生試験 論文対策講義開始(新宿・梅田収録) 租税法 所得税講義等開始 ※12/13(水)19時～奨学生試験 合格発表後、すぐに採用選考開始 内定承諾期限 大手東京:12月上旬 大手関西:11月下旬など 入所…2月など (あらた監査法人は12月入所など)
12月		

12月以降スケジュール目安

12月
1月
2月
3月
4月
5月
6月
7月
8月

Input 強化

基礎的な概念を理解し、
口頭で説明できる
状態に。

Web論点別講義や
論文対策講義を
活用。
租税法・選択科目は
初年度生向け講義を
受け直してもOK。

Output 強化

問題文の読み取りと
素直な答え方、
部分点の取り方等を
身に付ける。

正確性・スピード強化。

Outputを通じて、
Inputの穴を探す。
足りない力を分析。

各種答練のほか、
論文対策講義
を活用。

財務 計算
・
管理会計論
アクセス
前半

基礎答練 3回

★問題文の読み取り、
問への素直な答え方
を身に付ける

応用答練 2回

★応用的な問題での
部分点の取り方、
時間配分の練習等

★全科目、テキストを大事に。
財理はWeb論点別講義を受け切ってもOK。
特に、2～6章は受け直す。

★4月までのアクセス・答練は**範囲指定あり**。
準備して受験し、足りない力を分析。

8月論文ネット出願
2024年2/5-2/26×切

※5月短答を受験する場合
3月後半から短答直前答練開始。
4月に入ったら、論述対策や、
租税法・選択科目はストップ。知識暗記。

照準を合わせられるか？まずは凹みを均す。
答練後質問ルーム(1対複数)/質問コーナー(1対1)活用。

4月末 論文公開模試 第1回

理論補強答練1・2

5月末時点で、5月短答合格者に比べて
アドバンテージを確保できるか？

5/26(日)短答式試験

論文直前講義 各1回

財計・管理・租税計算アクセス後半 論文直前答練1・2

全科目、
満足水準までもっていけるか？

6月末 論文公開模試 第2回

論文直前答練 3(監査企業のみ4回目あり)

回転期

会計学計算・・・2週間以内に論点1周、
その他は7日～2週間以内に論点1周、暗記は毎日など。

8/16-18 論文式試験

23→24教材の主な改訂一覧

2024年目標から追加

■財務計算テキスト ほぼ全ページに「♪」マークで解説入り

■監査論 テキストの改訂 アンダーラインや図表・重要性追記、
付録の廃止(テキスト全400→450ページ)

短答問題集問題数増加・短答過去問集別冊化 論文問題集拡充

■財理 論文問題集 重要性付記など

■各種問題集 短答・論文で別冊化

■右端にインデックス印刷

*書き込み可能なPDF教材配付
(テキスト・問題集)
※目次も整備)

2023年9月以降追加

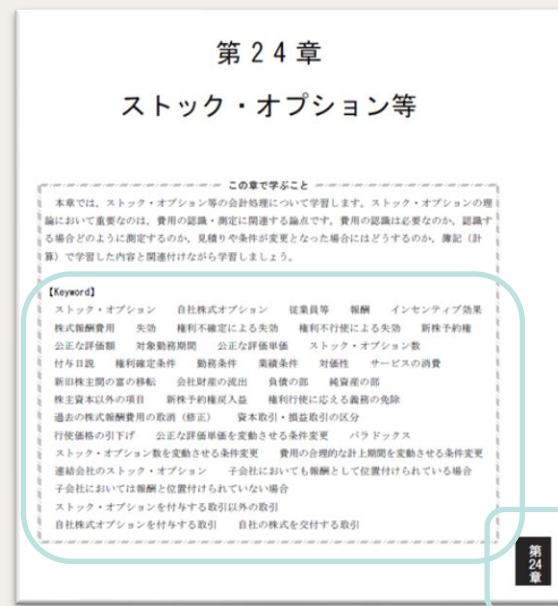
◆財務計算 ポイントチェック

◆財務理論ミニテスト

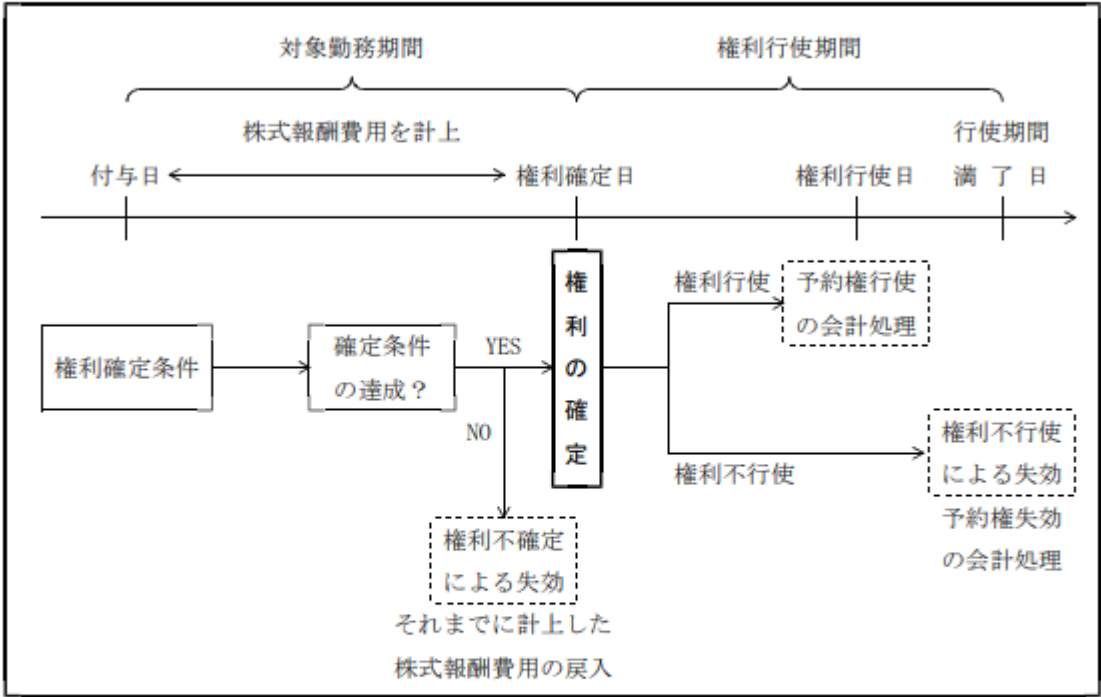
◆企業法 短答補足問題集
判例学説解説講座

2023年目標から追加済

- ・企業法論点リスト/第一関門リスト
- ・財理 テキスト章扉 キーワード
- ・財理 論文確認問題集解答編
- ・監査論 学習上のポイント



第11章 スtock・オプション



♪ 失効には2種類あるね！

♪ 権利確定日後の会計処理は第5章で学習した新株予約権と同じだよ！

♪ 第5章の新株予約権は新株予約権の付与に対してお金（払込金額）をもらっていたのに対し、今回は当該部分が労働の提供に変わった（仕訳の借方が現金預金から株式報酬費用に変わった）イメージだよ！

1. 過去勤務費用の金額を利息費用の計算に反映させる場合

(1) 過去勤務費用の発生

(借) 未認識過去勤務費用	1,218	(貸) 退職給付債務	1,218(*1)
---------------	-------	------------	-----------

(*1) 改訂後3,009－改訂前1,791＝1,218

仕訳なし

♪ 改訂前と改訂後の差額が、未認識過去勤務費用になるよ！

(2) 期中仕訳

(借) 勤務費用	132	(貸) 退職給付債務	282
利息費用	150(*2)		
(借) 年金資産	40	(貸) 期待運用収益	40(*3)
(借) 過去勤務費用の費用処理額	203(*4)	(貸) 未認識過去勤務費用	203

(*2) 改訂後退職給付債務3,009×割引率5％＝150.45 → 150（四捨五入）

(*3) 1,000×長期期待運用収益率4％＝40

(*4) 1,218(*1) ÷ 6年＝203

(借) 退職給付費用	445(*5)	(貸) 退職給付引当金	445
------------	---------	-------------	-----

(*5) 132＋150(*2)－40(*3)＋203(*4)＝445

♪ 改訂後の退職給付債務に基づいて、利息費用を計算するよ！

(3) ワークシート

	実 際 当期首	過去勤務 費用	退職給付 費用	予 測 当期末	数理計算 上の差異	実 際 当期末
退職給付債務	(1,791)	(1,218)	S (132) I (150)	(3,291)	0	(3,291)
年金資産	1,000		R 40	1,040	0	1,040
未積立退職給付債務	(791)			(2,251)		(2,251)
未認識過去勤務費用		1,218	A (203)	1,015		1,015
退職給付引当金	(791)	0	(445)	(1,236)	0	(1,236)

(注) S：勤務費用 I：利息費用 R：期待運用収益 A：過去勤務費用の費用処理額

♪ 退職給付債務の(1,791)と(1,218)を合計すると、改訂後の(3,009)になっているよ！

♪ 1. と2. の実際当期末の退職給付債務の金額は同額(3,291)なので、次期以降の利息費用はどちらの方法でも同額になるよ（利息費用の計算の論点が出るのは、当期に過去勤務費用が生じた時だけだよ）！

財務計算 パワーアップ問題（総合形式の問題集）

TAC

従来の60-70分問題を20-30分問題に分割し、
問題集として紙冊子・PDF共に配付。

短時間でも取り組みやすくなった。
基礎的な論点が詰まった総合問題のため、
年末や論文アクセスが始まる頃までに
テキストと併せて取り組むと◎。

個別論点編】

問題の難易度	標準問題	高難易度問題
問題の解ける時期	基礎マスターⅠ対応	基礎マスターⅢ対応

構造論点編】

問題の難易度	標準問題	高難易度問題
問題の解ける時期	基礎マスターⅡ対応	基礎マスターⅣ対応

【おすすめの問題】

パワーアップ 構造論点編 高難易度問題
企業結合・事業分離ほぼ全パターン網羅。
2・3度繰り返し解いて一度得意にしておく。

1. 標準問題

【パワーアップ問題①（標準問題・BMⅡ対応）】	2
【パワーアップ問題②（標準問題・BMⅡ対応）】	16
【パワーアップ問題③（標準問題・BMⅡ対応）】	30
【パワーアップ問題④（標準問題・BMⅡ対応）】	42
【パワーアップ問題⑤（標準問題・BMⅡ対応）】	58
【パワーアップ問題⑥（標準問題・BMⅣ対応）】	70
【パワーアップ問題⑦（標準問題・BMⅣ対応）】	90
【パワーアップ問題⑧（標準問題・BMⅣ対応）】	100
【パワーアップ問題⑨（標準問題・BMⅣ対応）】	148

2. 高難易度問題

【パワーアップ問題⑩（高難易度問題・BMⅡ対応）】	162
【パワーアップ問題⑪（高難易度問題・BMⅡ対応）】	208
【パワーアップ問題⑫（高難易度問題・BMⅡ対応）】	236
【パワーアップ問題⑬（高難易度問題・BMⅣ対応）】	256
【パワーアップ問題⑭（高難易度問題・BMⅣ対応）】	278
【パワーアップ問題⑮（高難易度問題・BMⅣ対応）】	328
【パワーアップ問題⑯（高難易度問題・BMⅣ対応）】	344
【パワーアップ問題⑰（高難易度問題・BMⅣ対応）】	358

パワーアップ問題①（標準問題・BMⅡ対応）

【目安解答時間：30分】

〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅵ〕に基づいて、次の①～⑨の金額を答えなさい。各社の会計期間は3月31日を決算日とする1年間である。なお、のれんは発生年度の翌年度から5年間にわたり定額法によって償却する。また、税金及び税効果会計は考慮しない。

23→24テキスト 主な改訂部分

■加筆部分

重要性 ★マークからABCへ

p. 90 転リース取引の記述追加

p.122 株式引受権のワード追加

p.123 S/S記載項目の範囲

p.344 ※9 資産除去債務 使用の都度発生する場合 なお書き追加

(計上時期と同一の期間に、資産計上額と同一の金額を費用処理することもできる旨)

■問題集 論点ごとの重要性を付記(あくまで学習の中心はテキスト)

■新作教材 財理ミニテスト(詳細はp.35)

I. 会計基準を設定するアプローチ 【短B 論B】

会計基準を設定するアプローチには、**帰納的アプローチ**と**演繹的アプローチ**の2つがある。

	帰納的アプローチ	演繹的アプローチ
意義	実際に行われている会計処理方法を観察し、その中から一般的又は共通的なものを抽出することによって、会計基準を設定する方法	会計の前提となる仮定や会計の目的を最初に規定し、これらの仮定や目的と首尾一貫するように具体的な会計処理のルールを導出する方法
代表例	『企業会計原則』 ^(※1)	『概念フレームワーク』

帰納的アプローチにより設定された会計基準は、広く普及した会計実務から構成されるため、遵守
され、且、一歩、会計実務の問題を解決する問題と対応する事実を著目して説明しなさい。【A】

07. ①金融投資目的で保有する資産と②事業投資目的で保有する資産について、時価の変動によって損益を認識すべきか否か、事前に期待される成果に対応する事実に着目して説明しなさい。【A】

<①の解答例>

①	1	金融投資とは、売却することに事業遂行上の制約がなく、時価の変動によって
②	2	利益を獲得することを目的とした投資である。そのため、金融投資の場合、事前
③	3	に期待される成果に対応する事実とは、時価の変動である。したがって、金融投資
	4	目的で保有する資産については、時価の変動によって損益を認識すべきであると
	5	いえる。

<答案構成>

- ① 金融投資の意義
- ② 事前に期待される成果に対応する事実
- ③ 結論

監査論 テキスト改訂詳細

22→23目標(全300ページから400ページに増加)
テキストに図表・監基報番号・例示などが追加

23→24目標(全400ページから450ページに増加)

■論文問題集 拡充(次ページ)

■品質管理改訂 反映済み

■重要性・下線付記

■監査論岡田講師のレジюме等図表さらに追加

■別冊子「付録」の配付廃止

重要規定はテキストに一元化

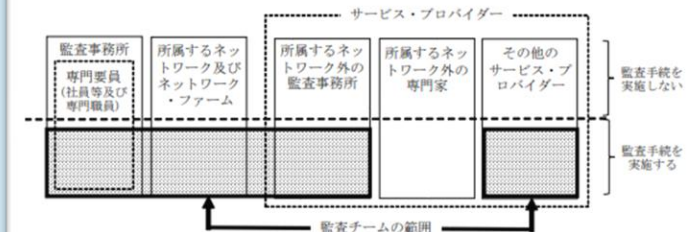
■短答問題集 収録問題数増加 (全224ページ→全237ページ)

【補 論】 監査チームの範囲 [監基報220:12(4), A17~A21] 【短B 論C】

監査チームは、個々の監査業務を実施する全ての社員等（パートナ）及び専門職員（スタッフ）⁽⁴⁾、並びに当該業務において監査手続を実施する他の全ての者から構成される。

監査チームには、ネットワーク・ファームに所属する者のほか、ネットワーク・ファームではない監査事務所又は他のサービス・プロバイダー（外部の業務提供者）に所属する者（例えば、構成単位の監査人や遠隔地の実地報酬の立会に従事する者）も含まれる場合がある⁽⁴⁾。

ただし、監査人の利用する外部の専門家、専門的な見解の問合せ⁽⁴⁾のみを行う専門知識を有する者、審査担当者及び審査を実施する他の者は、監査チームのメンバーではない。



以下、関連用語の定義をまとめておく。[監基報220:12]

- ・社員等：監査事務所において、専門業務の業務執行権を有する全ての個人
- ・専門職員：専門業務に従事する社員等以外の者
- ・専門要員：監査事務所に所属する社員等及び専門職員全体
- ・ネットワーク：監査事務所よりも大きな組織体であり、所属する事業体の相互の協力を目的としており、かつ以下のいずれかを備えている組織体
ア、利益の分配又は費用の分担を目的にしていること。
イ、共通の組織により所有、支配及び経営されていること。
ウ、品質管理の方針又は手続を共有していること。
エ、事業戦略を共有していること。
オ、ブランド名を共有していること。
カ、業務運営に関する資源の重要な部分を共有していること。
- ・ネットワーク・ファーム：ネットワークに所属する監査事務所又は事業体
- ・サービス・プロバイダー：品質管理システム又は監査業務の実施において利用される資源を提供する監査事務所の外部の個人又は組織

目次

〔論点知識確認問題〕

第1章 財務諸表監査総論	4
第2章 監査の実施	26
第3章 監査報告	117
第4章 個別論点	138
第5章 保証業務	185
第6章 監査制度	210

〔論文式過年度試験問題演習〕

令和4年試験	222
令和3年試験	232
令和2年試験	241
令和元年試験	249
平成30年試験	258

1- 1- 2. 公認会計士監査、内部監査及び監査役監査の目的を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの充実・強化の観点から、これらの監査がどのような関係にあることが望まれるか、説明しなさい。

(解 答) B

公認会計士監査は、企業外部の利害関係者を保護するために、財務諸表の適正性を対象として行われる。また、内部監査は、経営者を保護するために、従業員の業務遂行の状況を対象として行われる。さらに、監査役監査は、株主及び債権者を保護するために、取締役の職務遂行の状況を対象として行われる。

このように、これらの監査は、その目的を異にしているが、いずれも会社業務を検査対象とする点で共通している。そのため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化の観点からは、公認会計士監査は監査及び会計の職業的専門家であるという優位性、内部監査は会社業務に精通しているという内部監査の優位性、監査役監査は経営者の職務執行をモニタリングする立場にあるという優位性を相互に利用し合い、連携を図る関係にあることが望まれる。

Point ～三様監査 (p. 10・11)～

	公認会計士監査	内部監査	監査役監査
保護対象	企業外部の利害関係者	経営者	株主及び債権者
監査対象	財務諸表の適正性	従業員の業務遂行の状況	取締役の職務遂行の状況
優 位 性	監査及び会計の職業的専門家	会社業務に精通	経営者の職務執行をモニタリングする立場

※) 会社業務を検査対象とする点で共通

→各々の優位性を相互に利用・連携

→コーポレート・ガバナンスの充実・強化

コメント

監査論では主に公認会計士監査を題材とするが、時に内部監査や監査役監査との関係が問われることもある。本問ではそれらを総括して三者間の連携に焦点を当てているが、上記表にある各監査の特徴については一通り覚えておくことを勧める。

【解答例】

問題 1 A

目次ではなく各解答例横に 重要性を付記

1. 公開会社（2条5号。取締役会の設置が義務づけられる。327条1項1号）では、会日の2週間前までに、書面または電磁的方法により、招集通知を株主に発しなけりばならず、招集通知には株主総会の日時・場所、議題等を記載しなけりばならない（299条1項2項2号3項4項）。また、定時株主総会の招集通知に際しては、計算書類等を株主に提供しなけりばならない（437条）。これは、公開会社では、株主が多数かつ変動し、株主間の関係が希薄であるのが通常だから、株主に株主総会への出席の機会と準備の余裕をあたえるためである。

《想起学習に活用》

論点リスト（解釈論点）12月短答後頃配付

①P51	相互保有株式（1株1議決権の原則の例外）	308条1項本文 かつこ書
①P52	単元未満株式（1株1議決権の原則の例外）	189条1項
①P52	基準日後に取得した株式（1株1議決権の原則の例外）	124条1項
①P53	会社が自己の株式を買い受ける場合の売主（1株1議決権の原則の例外）	140条3項 160条4項 175条2項
①P53	取締役等選任権付種類株式（1株1議決権の原則の例外）	108条1項9号

第一関門リスト （重要規定と趣旨の想起）

①P51	相互保有株式（1株1議決権の原則の例外）	308条1項本文 かつこ書
①P52	単元未満株式（1株1議決権の原則の例外）	189条1項
①P52	基準日後に取得した株式（1株1議決権の原則の例外）	124条1項
①P53	会社が自己の株式を買い受ける場合の売主（1株1議決権の原則の例外）	140条3項 160条4項 175条2項
①P53	取締役等選任権付種類株式（1株1議決権の原則の例外）	108条1項9号

は し が き

『サクセス財務会計論【計算】』においては、各論点の網羅性及び短答式試験・論文式試験の出題実績を重視して執筆・編集しています。そのため、基本的な内容のみではなく、本試験において実績のある一部応用的な内容も網羅することを心掛けました。本問題集を繰り返し解くことによって、出題パターンに応じた解法を身に付けることが可能です。なお、各章の構成は「短答・論文式試験の出題実績と学習方針」、「論点編」及び「問題編」となっています。「短答・論文式試験の出題実績と学習方針」を確認の上、基本的な内容を確認する際は「論点編」を活用いただき、演習を行う際は「問題編」を確認するようにして下さい。また、「問題編」の各問題には、下書例を用いた解説講義を標準装備しています。ご自身の力で行き詰った際や、より効率的な解法を確認する際にご活用下さい。本試験で最大限の実力が発揮できるよう、日々の演習用教材として利用いただけることを切に願っています。

個別論点編（Ⅰ～Ⅲ）・構造論点編（Ⅰ～Ⅲ）・短答論点編の計7冊は、短答式試験対策として有効ですが、個別論点編（Ⅰ～Ⅲ）及び構造論点編（Ⅰ～Ⅲ）の計6冊は、論文式試験対策としても有効です。

本書の特徴

本書の主な特徴は、次の5点です。

- (1) 各章の「短答・論文式試験の出題実績と学習方針」では、新試験制度（2006年）以降の出題実績をまとめて記載しています。出題実績に合わせて、短答式試験及び論文式試験で重視すべきポイントも記載しています。
- (2) 各章の「論点編」では、各論点のポイントをまとめています。
- (3) 各章の「問題編」では、各論点の問題を複数掲載しています。解答解説のみではなく、各問題の重要性、難易度、目標解答時間及び出題意図を記載していますので、メリハリをつけた試験対策が可能となります⁴。
- (4) 各問題には下書例を用いた解説講義を標準装備しています。
- (5) 各論点を分冊にし、この7冊により、財務会計論（計算）の基本的な問題及び基本的な過去問が網羅できるように執筆・編集しています。

本書の対象者

本書は、内部教材の講義・トレーニングや答練を十分に消化できていることを前提に、更なる解法力アップを意図した教材です。そのため、例えば、下記に該当するような場合、内部教材の講義・トレーニングや答練を優先して取り組んで下さい。

- (1) 内部教材の講義で未受講の内容が存在する。
- (2) 内部教材のトレーニングや答練を全て演習することが出来ていない。
- (3) 内部教材のトレーニングや答練を演習することは出来ているが、演習量が不十分と感じている。

サクセス 財務サンプル

その他有価証券評価差額金のある株式交換・合併

1. 被取得企業が計上しているその他有価証券評価差額金の取扱い（取得の場合）

取得の会計処理を行う際には、企業結合時に被取得企業がその他有価証券評価差額金を計上しているとしても、取得企業は被取得企業のその他有価証券評価差額金を引き継がない。

2. 子会社との株式交換・合併（共通支配下の取引等）

(1) 親会社の子会社を株式交換により完全子会社とする場合

子会社の評価・換算差額等に関して特に規定がないため、通常の連結上の処理を行う。

(2) 親会社の子会社を吸収合併する場合

親会社は子会社の合併期日の前日の評価・換算差額等（親会社で作成する連結財務諸表において投資と資本の消去の対象とされたものを除く）及び新株予約権の適正な帳簿価額を引継ぐ。したがって、子会社のその他有価証券評価差額金の適正な帳簿価額のうち、支配獲得後に当該子会社が計上したものをそのまま引継ぐ。

(3) まとめ

① 株式交換（追加取得）の処理

	親会社持分	追加取得分
支配獲得時その他有価証券評価差額金	投資と相殺消去	投資と相殺消去
支配獲得後その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金	

② 合併の処理

	親会社持分	合併（追加取得）分
支配獲得時その他有価証券評価差額金	投資と相殺消去	投資と相殺消去
支配獲得後その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金

IV. 問題編

【各問題の重要性・難易度】

問題番号	タイトル	重要性		難易度	ページ
		短答	論文		
問題 1-1	企業結合①	B	B	A	38
問題 1-2	企業結合②	B	B	A	42
問題 1-3	企業結合③	B	B	A	50
問題 1-4	企業結合④	B	B	B	65

【各問題の出題論点】

	1	2	3	4
企業結合				
合併	○	○		○
企業結合の会計処理①	○	○		
事業譲受				
株式取得による企業買収				
株式交換				○
株式移転			○	
企業結合の会計処理②		○		
逆取得			○	
共通支配下の取引等の会計処理			○	○
その他有価証券評価差額金のある親会社の結合	○	○		

問題 1-2 企業結合②

下記の「資料」に基づき、P社の合併に関する「問1」～「問3」に答えなさい。いずれの合併も取得とされ、取得企業はP社である。なお、各社とも決算日は3月31日である。

【資料Ⅰ】 各社の合併直前の貸借対照表（単位：千円）

	A社	B社	C社		A社	B社	C社
諸資産	236,400	86,000	140,000	諸負債	162,100	12,800	90,000
土地	12,000	12,000	70,000	退職給付引当金	—	1,000	—
投資有価証券	1,600	—	—	資本金	63,000	67,000	100,000
				資本剰余金	—	5,100	—
				利益剰余金	24,500	12,100	20,000
				その他有価証券評価差額金	400	—	—
合計	250,000	98,000	210,000	合計	250,000	98,000	210,000

（注）企業結合日の土地の時価はA社25,000千円、B社21,000千円、C社115,000千円であった。

（注）B社の退職給付引当金には未認識数理計算上の差異（損失）100千円が存在している。

（注）P社個別貸借対照表に計上されている利益剰余金は100,000千円である。

【資料Ⅱ】 その他の情報

	P社	A社	B社	C社
発行済株式総数	100,000千株	300千株	120千株	500千株
P社との合併における合併比率	—	0.8	1.5	0.72
合併期日における株価	500円	400円	800円	300円

【重要性、難易度および目標解答時間】

問題番号	重要性		難易度	目標解答時間
	短答	論文		
問題 1-2	B	B	A	7分

は し が き

『サクセス管理会計論』においては、各論点の網羅性及び短答式試験・論文式試験の出題実績を重視して執筆・編集しています。そのため、基本的な内容のみではなく、本試験において実績のある一部応用的な内容も網羅することを心掛けました。本問題集を繰り返し解くことによって、出題パターンに応じた解法を身に付けることが可能です。なお、各章の構成は「短答・論文式試験の出題実績と学習方針」，「論点編」及び「問題編」となっています。「短答・論文式試験の出題実績と学習方針」を確認の上、基本的な内容を確認する際は「論点編」を活用いただき、演習を行う際は「問題編」を確認するようにして下さい。また、「問題編」の各問題には、下書例を用いた解説講義を標準装備しています。ご自身の力で行き詰った際や、より効率的な解法を確認する際にご活用下さい。本試験で最大限の実力が発揮できるよう、日々の演習用教材として利用いただけることを切に願っています。

本書の特徴

本書の主な特徴は、次の5点です。

- (1) 各章の「短答・論文式試験の出題実績と学習方針」では、新試験制度（2006年）以降の出題実績をまとめて記載しています。出題実績に合わせて、短答式試験及び論文式試験で重視すべきポイントも記載しています。
- (2) 各章の「論点編」では、各論点のポイントをまとめています。
- (3) 各章の「問題編」では、各論点の問題を複数掲載しています。解答解説のみではなく、各問題の重要性、難易度、目標解答時間および出題意図も記載していますので、メリハリをつけた試験対策が可能となります。
- (4) 各問題には下書例を用いた解説講義を用意しています。
- (5) 各論点によって6分冊にし、この6冊により、管理会計論の主要な問題及び過去問が網羅できるように執筆・編集しています。

本書の対象者

本書は、内部教材の講義・トレーニングや答練を十分に消化できていることを前提に、更なる解法力アップを意図した教材です。そのため、例えば、下記に該当するような場合、内部教材の講義・トレーニングや答練を優先して取り組んで下さい。

- (1) 内部教材の講義で未受講の内容が存在する。
- (2) 内部教材のトレーニングや答練を全て演習することが出来ていない。
- (3) 内部教材のトレーニングや答練を演習することは出来ているが、演習量が不十分と感じている。

サクセス 管理サンプル

II. 論文式試験の出題実績と学習方針

【論文式試験の出題実績（新試験制度以降）】

	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
CVP分析の方法																
CVP分析の公式																
営業外損益がある場合																
感度分析																
安全余裕率																
損益分岐点比率																
経営レバレッジ係数																
CVP分析の応用																
複数種類の製品 (売上高比率一定)																
複数種類の製品 (販売量比率一定)																
複数種類の製品 (その他)																
全期原価計算のもとでのCVP分析																

【論文式試験の学習方針】

論文式試験においては、2012年以降出題がなかったCVP分析であるが、近年、2021年、2022年と連続で出題されている。出題実績を鑑みると、CVP分析の公式や安全余裕率、経営レバレッジ係数の対策はしておきたい。

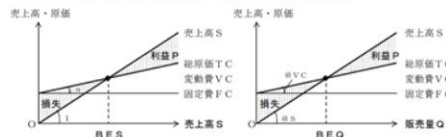
III. 論点編

CVP図表とPV図表

1. CVP図表

(1) 第1のCVP図表

売上高と総原価（固定費の上に変動費を記入する）の動きを重ねると、営業量に応じて動きがわかる。なお、 α は変動費率（=変動費÷売上高）を用いる。



CVP分析の方法

1. CVP分析の公式

(1) 基本公式

$$\text{① 営業量が売上高Sの場合} \quad S - \alpha \times S - FC = P$$

$$\text{② 営業量が販売量Qの場合} \quad S \times Q - \alpha \times VC \times Q - FC = P$$

分析目的に応じて、基本公式の「P」に代入するものを覚えていく。

(2) 損益分岐点の算定

① 損益分岐点の算定 ② 損益分岐点の算定

IV. 問題編

【各問題の重要性・難易度】

問題番号	タイトル	重要性		難易度	ページ
		短答	論文		
問題3-1	CVP分析①	A	A	A	65
問題3-2	CVP分析②	A	A	B	71
問題3-3	CVP分析③	B	B	A	75
問題3-4	CVP分析④	B	B	A	79
問題3-5	CVP分析⑤	C	C	C	83
問題3-6	CVP分析⑥	A	B	B	87
問題3-7	CVP分析⑦	C	C	B	91

各問題の出題論点

	1	2	3	4	5	6	7
CVP分析の方法							
CVP分析の公式							
営業外損益がある場合							

問題3-6

CVP分析⑥

当社は、製品Aを製造・販売している。以下の〔資料〕に基づき、目標売上高営業利益率15%を達成するためには少なくとも何個以上製品Aを販売する必要があるかを答えなさい。

〔資料〕

1. 製品Aの販売価格・原価データ

販売価格	1,000円
1個当たり直接材料費	250円
1個当たり変動加工費	110円
1個当たり変動販売費	40円
固定費合計	31,000,000円

2. 販売員のモチベーション促進のために、インセンティブとして次のような報酬を追加支給することとした。

65,000個～74,999個販売した場合	売上総額の5%
75,000個以上販売した場合	売上総額の10%

3. 製造・販売量が70,000個以上になると工員の増員が必要となるため、固定費500,000円の追加が必要となる。

4. 製造・販売量が75,000個以上になると、材料の大量購入により購入額の4%の割戻を購入量すべてについて受けることが可能となる。

5. 損益・損益の左記は左記

【重要性、難易度および目標解答時間】

問題番号	重要性		難易度	目標解答時間
	短答	論文		
問題3-6	A	B	B	6分

教材/サポートまとめ(論文向け)★詳細：10/13(金)セミナー

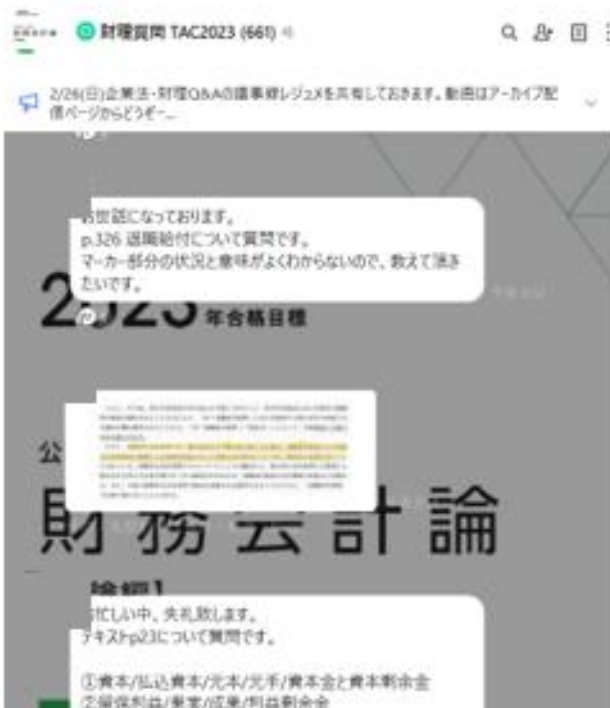
必要な力	目安となる状態	使う教材/サポート
テキストを理解	☒ テキストを読めば内容がわかる ☒ 比較 が出来る（共通点・相違点） ☒ 具体例を挙げられる ☒ テキストを見ながらであれば、正解できる 規定の趣旨を言えるか？ ★基礎概念や理屈を理解すると、暗記量が減らせる。	Web論点別講義 管理岡本講師・監査論岡田講師論文対策講義 質問…質問コーナー(1対1)/質問ルーム(1対複数) 24目標LINEオープンチャット/質問メール その他各種アウトプット教材⇄テキスト ★演習を通じてインプットの穴を探す。
理解に加えて、 本試験当日に テキストの内容 を想起できる (暗記)	☒ 自力で初見の問題が正解できる ☒ 問題を解いた後（もしくは目次を見て）、 テキストの周辺論点が 場合分けで思い出せる ★ピーク合わせ…全体2週間以内、細かい暗記は付箋を貼って試験直前の数日以内に暗記など	各種アウトプット教材(問題集、答練、テキスト 目次、財理章扉word)をきっかけとして 繰り返し想起し、テキストへ戻る。 テキストチェックゼミ 活用(2023年7月頃-財計 12 月以降管理/監査)。質問コーナーで章を指定して 理解度チェックを依頼(口述式の問題演習)。
理解・暗記に加えて 大きなやらかしをせず 得点に繋げ切る (試験中の行動)	☒ やらかしミスの対策・工夫をしている ☒ 時間配分 で崩れない、粘り過ぎない ☒ 正誤の判断能力 ※×を探す。○は積極的には判断しない。 【論文】 問題文を読み、テキストのどこが問われているか掴める。 素直に過不足なく 答えられる。基準集が使える（監査論、租税法、財務理論、企業法）。	問題集・アクセス・答練・全国模試後に分析して 修正行動を検討。 ★解き慣れていない問題で試す。 やらかしミスを分析し、対策をメモ。常に工夫。 （論文理論科目の場合、zoom質問ルームや質問 コーナーで答案のフィードバックを受けるなど）

LINEオープンチャットでの質問対応について

掲示板のような形式で、匿名で講師に質問できる。画像貼付も可能。

対応講師 財理・学習法：平林 監査論：岡田

参加方法・・・Web School 下段 「受講生専用ページ」



LINE公式アカウントについて

TAC

＜ TAC 平林 23目標初学者向け 🔍 目 三

短答答練 準備時のポイント

計算科目
①テキストで網羅的に処理点検。
②トレーニング等の復習により、正確性・スピードが足りない箇所の向上。

理論科目
①テキストで、基本的な概念・理屈を確認。
②テキストのうち、問われている箇所と問われている問題を等価して、テキストにチェック。

【短答基礎答練 出題範囲の目安】※後日、Web School「学習フォロー」で「教習」での発表予定。

財計 主に基礎マスター論点について、全範囲の見込み。
財務 昨年は、基礎答練2は～第25章、直前答練から全範囲。
管理 全範囲の見込み。
監査論 基礎答練1は上級前半まで、基礎答練2以降は全範囲。
企業法 基礎答練1はテキスト①のみ、基礎答練2はテキスト②のみ、直前答練から全範囲。

短答答練 解答時のポイント

【解答時の例】
理論部分 各問題2分ずつ
計算 簡単な問題(財務は個別→総合) ※冬期が掛かる又は難しい問題は一旦飛ばす
飛ばした問題のうち、解けそうなもの

計算科目
問題文を読み、問われていることを整理し、手順を思い浮かべる。
途中で見えなくても、あきらめず最後まで解く。手順の要などから、解き進めるべきかを判断する。
解き進められず、正解率を重視して解く。

理論科目
問題文を読みながら読む。読みを速く、目印を付ける。比較的判別しやすい記述から手をつける。
判別の記述を2つ見つけ、消去法で○を選ぶ。○は積極的に利用しない。

※企業法 監査論は試験時間が15～20分は多いため(問2分×20問など)、速く考えながら解く。速く読むように読む。問題文に重要な記述がない。
正誤が分らない(誤りの指摘・判断)まで読んでから、後で復習しやすくなる。

12:17

【答練日程公表のお知らせ】
関東・名古屋校の短答基礎答練日程が公表されています。
http://web.tac-school.co.jp/cpa_nittej/schedule.php?c_id=103

■受験校舎自由、G1G2 どちらの日程で受けてもok(会員証持参)

■通信生も、会員証を持参のみで会場受験可能(スクーリング制度。回数上限有り)

目標年度・状況ごとに別アカウントで、
以下の内容をお知らせ。

重要情報の入手漏れがないよう、
登録をお願いします。

- 本試験関連情報
- セミナー・相談会等 実施情報
- 主な講義/答練日程の公表
(日程変更については、
別途メール通知サービスをご利用ください。)
- よくいただくご質問
- 模試の平均点速報
- 直前期・当日の注意点等

合格発表前から学習に
集中したい方向け
(就活関連情報なし)

23目標 論文生向け 公式LINE

LINEID検索:「@23tac_ron」



<https://lin.ee/FtCYm3D>

24目標 論文関連情報 公式LINE

LINEID検索:「@24tac_ron」



<https://lin.ee/ATV58d1>

お知らせ内容の
イメージ



https://twitter.com/hirabayashi_tac

各種サポート



Web School「受講生専用ページ」参照

TAC

1. 情報提供

- 公式LINE
- 定期的なオンラインセミナー

学習の進め方に不安がない場合も、
重要情報の入手や
短期・中期目標確認のため利用。



サポート一覧HP

2. 1対複数の相談対応

- オンライン質問ルーム(挙手やチャットで質問可能・見学参加もOK)
- LINEオープンチャット(上級期から、学習法・財理・監査論につき開設)

3. 1対1の相談対応

★10/22(日)午後など、オンラインでの受講相談会を
今後定期的に設ける予定です。

- オンライン/対面質問コーナー 通信生も、校舎の質問コーナー利用OK！
- Web School 質問メール
- 個別成績・学習方法相談

(毎週土曜13時、翌週分のみ予約受付)

- 就職サポート(短答生もOK)

1対1の相談時、より具体的な話ができるように…
✓質問・相談前に、直近で実施したオンラインセミナーの資料を確認(できれば動画冒頭30分程も視聴)
✓相談時、自己分析結果/現在の自分の課題や
今後の方針、解いた際の下書き/答案等を持参

(フリーダイヤル0120527699/メールcounselor@tac-school.co.jpで随時対応)

参考：就職サポート 個別相談

就職サポートイベント等

就職サポート

フリーコール 平日14:00～17:00

オンライン相談 随時

counselor@tac-school.co.jp 12月以降はご連絡で日程調整

★10・11月はオンラインで就職相談の予約枠を
予め多く設定しているため、
直接Web予約するとスムーズ。

※名称は「面接対策」となっているが、
通常の就職相談もOK。



https://www.tac-school.co.jp/kouza_kaikei/strength/employment_support/kansahoujin_jobhunting_consultation.html

Q&Aボタンから、

質問したい内容をご入力ください。

※「匿名で送信」を選択

質問内容を読み上げ中、
希望される場合には

「挙手」していただければ音声を繋ぎます。

平林Twitter

※Twitter(X) のDMでもご相談を承ります。

https://twitter.com/hirabayashi_tac

